

平成 21 年 10 月 15 日

(報道発表資料)

各 位

会 社 名 株式会社 大 和
代表者名 取締役社長 宮 二 朗

構造改革の実施ならびに業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ

これまで当社は、富山新店の開業を中核とした中期経営計画を基に、さまざまな収益改善に関する取り組みを行ってまいりました。

しかしながら、当社の平成 21 年 2 月期の個別決算では、創業以来初の営業損失を計上し、更に今期の業績においても当初の計画を下回る見込みとなりました。

当社といたしましては、来期からの営業利益黒字化と将来に亘る安定的収益基盤の確立を図るため、収益構造の抜本的改善、主力店舗である香林坊店・富山店への投資等をはじめとした構造改革を実行し、次なる成長戦略の礎を築いていくことといたしました。

そのため、厳しさが一段と増す今後の市場環境を見据えると、現在の 7 店舗体制の維持は困難であると判断し、構造改革の一環として新潟店、長岡店、上越店、小松店の営業を終了することといたしました。

これに伴い、本日開催の取締役会において下記の通り決議いたしましたのでお知らせいたします。

上記 4 店舗が営業終了に至りますことを深くお詫び申し上げますとともに、これまでのお客様をはじめとした関係各位のご愛顧・ご支援に、心より感謝申し上げます。

記

1. 構造改革の実施について

(1) 店舗閉鎖について

新潟店においては市場環境の変化による業績低迷に対し、品揃えの再構築と徹底した効率化により収益改善に取り組んでまいりましたが、業績の回復は極めて困難と判断いたしました。

また、長岡店、上越店、小松店においても経費削減など収益改善に取り組んでまいりましたが、近年の市場環境の急激な変化の影響もあり、現状および今後においてもお客様のご要望に対応していくことが困難と判断いたしました。

新潟地区の長岡店、上越店については平成 22 年 4 月末日（予定）、新潟店は平成 22 年 6 月末日（予定）。また、石川地区の小松店についても平成 22 年 6 月末日（予定）に営業を終了することといたしました。

この間、地域のお客様から賜りましたご厚情に心より感謝申し上げます。

尚、閉店店舗のその後の対応につきましては地元の皆様のご意見も参考に検討調整を進めてまいり所存でございます。

(2) 店舗閉鎖の概要

店舗名	大和新潟店	大和長岡店
所在地	新潟市中央区古町通り7番町952番地	長岡市大手通り2丁目3番地1
沿革	昭和12年開業の万代百貨店を経て昭和18年に当社新潟店となる	昭和33年開店
店長	取締役 北村秀明	谷内 健
売場面積	20,930 m ²	5,185 m ²
売上高	8,071 百万円	2,675 百万円
従業員数	204名 (平成21年2月末)	70名 (平成21年2月末)

店舗名	大和上越店	大和小松店
所在地	上越市本町4丁目4番8号	小松市土居原町10番地10
沿革	昭和50年開店	平成10年開店
店長	北村嘉介	中田健治
売場面積	6,472 m ²	14,170 m ²
売上高	2,667 百万円	3,471 百万円
従業員数	69名 (平成21年2月末)	75名 (平成21年2月末)

(注) 売上高は、平成21年2月期実績値。

(3) 店舗閉鎖日

長岡店、上越店：平成22年4月末日 (予定)

新潟店：平成22年6月末日 (予定)

小松店：平成22年6月末日 (予定)

上記日程は、予定日であり閉鎖日は変更する場合があります。

2. 希望退職者特別優遇措置による退職者の募集について

(1) 退職者募集を行うに至った経緯

上記店舗を閉鎖することに伴い、人員の再配置と最適化を図るため、全社で希望退職者優遇措置による退職者の募集を行うことといたしました。

(2) 退職者募集の内容

募集対象者 全従業員

募集人員 約470名 (予定)

募集期間 平成21年12月上旬から平成22年1月下旬 (予定)

退職日 業務の引継ぎ状況を考慮し、平成22年2月以降で複数回に分けて設定予定

優遇措置 会社都合退職金に一定の割増額を加算した金額の支給等を予定

3. 構造改革の実施が損益に与える影響額

① 店舗閉鎖により、平成22年2月期に、店舗閉鎖に係る損失 約4.5億円を特別損失に計上する予定であります。

② 希望退職募集は、従業員の自由意思によるものであることから、現在のところ人員及び金額は未確定であります。予定の退職募集人員に達した場合は、特別退職金の発生等により、平成22年2月期に約9億円の特別損失の計上が見込まれます。

4. 今後の構造改革について

当社は、従来の7店舗体制から3店舗体制へ移行する構造改革と併せ、抜本的な収益構造の改革を推進していく所存です。

店舗収益構造の改革、販管費の圧縮を通じて、次年度からの営業利益の安定的な獲得を目指すため、3店舗体制への集中を徹底させるなど、下記の5項目を基本方針として、長期的なグループの安定成長につなげたいと考えています。

- ① 3店舗への設備投資による魅力度向上
 - ・ 3店舗の継続的なりニューアル、設備投資の実行により、店舗施設の魅力度を向上させます。
 - ・ 特に、旗艦店である香林坊店については、過年度に一旦凍結しておりました設備投資を解除する方向で検討しております。
- ② 売場の再編成
 - ・ 生活者視点で、ライフスタイルの変化に対応した、商品の品揃え・情報発信・サービスを機動的に実現するとともに、新機軸の売場づくりにも挑戦します。
- ③ コスト構造の改革
 - ・ 取り巻く環境変化に対し、従来の枠組みに捉われない業務の革新を通じて、コスト構造の改革を行います。
- ④ 人材の育成・強化
 - ・ 当社の競争力の源泉である、サービス力・接遇力を更に強化していくため、お客様のご要望に応えられる人材の育成・強化を図ります。
- ⑤ 組織改革
 - ・ 上記項目達成に向け、全社に亘る抜本的な組織改革を実施します。

当社は、各施策を次年度以降、段階的に実施することにより、生活者の変化に対応し、市場競争に打ち勝つ「新時代に適応する百貨店」を目指します。

5. 業績予想の修正について

(1) 平成22年2月期 通期連結業績予想数値の修正 (平成21年3月1日～平成22年2月28日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	71,300	210	80	10	0円36銭
今回修正予想 (B)	69,100	△930	△520	△8,560	△304円46銭
増減額 (B-A)	△2,200	△1,140	△600	△8,570	—
増減率 (%)	△3.1	—	—	—	—
(参考) 前期実績 (平成21年2月期)	77,511	△995	△919	△2,844	△100円95銭

(2) 平成22年2月期 通期個別業績予想数値の修正 (平成21年3月1日～平成22年2月28日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	67,000	450	180	100	3円56銭
今回修正予想 (B)	65,000	△700	△510	△8,430	△299円83銭
増減額 (B-A)	△2,000	△1,150	△690	△8,530	—
増減率 (%)	△3.0	—	—	—	—
(参考) 前期実績 (平成21年2月期)	72,318	△765	△848	△2,540	△90円16銭

(3) 通期業績予想修正の理由

(連結)

主に個別業績予想の修正に伴うものであります。

(個別)

売上高につきましては、前回発表の業績予想の範囲内ではありますが、雇用情勢や所得環境の悪化から、当地域の消費動向も厳しい推移を余儀なくされ、予想を下回る見込みとなりました。

収益面では、販売管理費の一層の削減に努めてまいりましたが、売上高減少の影響により営業利益および経常利益につきましても、予想を下回る見込みとなりました。

当期純利益につきましては、店舗閉鎖に係る特別損失約4.5億円、希望退職に係る特別損失約9億円の計上などの影響もあり、予想を下回る見込みとなりました。

6. 配当予想の修正について

(1) 配当予想修正の理由

平成22年2月期の配当予想につきましては、平成21年7月14日の第1四半期決算発表時では、第2四半期末を基準日とする剰余金の配当（中間配当）を3円、期末を基準日とする剰余金の配当（期末配当）を3円とさせていただいておりましたが、上記の業績予想の修正を踏まえ、誠に遺憾ではございますが、中間配当、期末配当とも無配とさせていただきます。

(2) 修正の内容

基準日	1株当たり配当金（円）		
	第2四半期末	期 末	年 間
前 回 予 想		3円00銭	6円00銭
今 回 修 正 予 想		0円00銭	0円00銭
当 期 実 績	0円00銭		
前 期 実 績 (平成21年2月期)	3円00銭	3円00銭	6円00銭

以 上